

# 東北地方の建設経済報告

第89号

国土交通省 東北地方整備局  
企画部企画課

# 目 次

I. 東北地方における建設経済の概況	1
II. 各論	2
1. 建設投資額	2
2. 公共工事発注者別契約額	3
3. 新設住宅着工戸数	4
4. 建築物着工床面積	5
5. 建設工事受注動態	6
6. 建設労働需給状況	7
7. 建設業者の景況感	8
8. 建設業倒産件数	9
9. 建設業許可業者数	10
10. 全産業就業者に占める建設業就業者比率	11

## ◎ 建設投資額

建設投資額は、平成 8 年度の 7 兆 1,308 億円をピークに減少傾向にあり、平成 26 年度は 6 兆 7,387 億円でピーク時比 94.5%となっている。

## ◎ 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、平成 8 年度の 116,482 戸をピークに減少傾向にあり、平成 26 年度は 61,825 戸で前年度比 90.6%と減少している。

## ◎ 建築物着工床面積

建築物着工床面積は、平成 8 年度の 22,911 千 $m^2$  をピークに減少傾向にあり、平成 26 年度は 10,911 千 $m^2$  で前年度比 85.8%と減少している。

## ◎ 労働需給状況

年平均値では、平成 10 年から「過剰」傾向で推移し、平成 17 年が 0.0(8 職種原数値)、平成 18 年には 0.6(8 職種原数値)と「不足」傾向となったが、平成 27 年は 1.1(8 職種原数値)となっている。月別の値では平成 11 年以降変動が激しく「過剰」と「不足」を繰り返し 27 年 12 月現在は 1.2(8 職種原数値)と不足になっている。

## ◎ 建設業の倒産

建設業の倒産件数は、平成 2 年の 102 件を最低に増加傾向で推移し、平成 27 年は 57 件で前年比 7.5%と増加している。

## ◎ 建設業許可業者数

平成 2 年 3 月末から平成 12 年 3 月末まで、増加傾向で推移していたものの、平成 13 年 3 月末では前年度比 99.0%と減少に転じ、平成 15 年 3 月末まで減少傾向で推移した。平成 16 年 3 月末より再び増加し、平成 27 年 3 月末では前年度比 101.0%と横ばい。

## ◎ 全産業就業者に占める建設業就業者比率

平成 7 年以降、全産業就業者に占める建設業就業者数の比率は 12%台(約 60 万人)で平成 13 年まで推移し、平成 14 年から 11%台、平成 17 年から 10%台となり、平成 27 年は 11.0%となっている。全国の比率(7.9%)より高く、建設業への依存度が高くなっている。



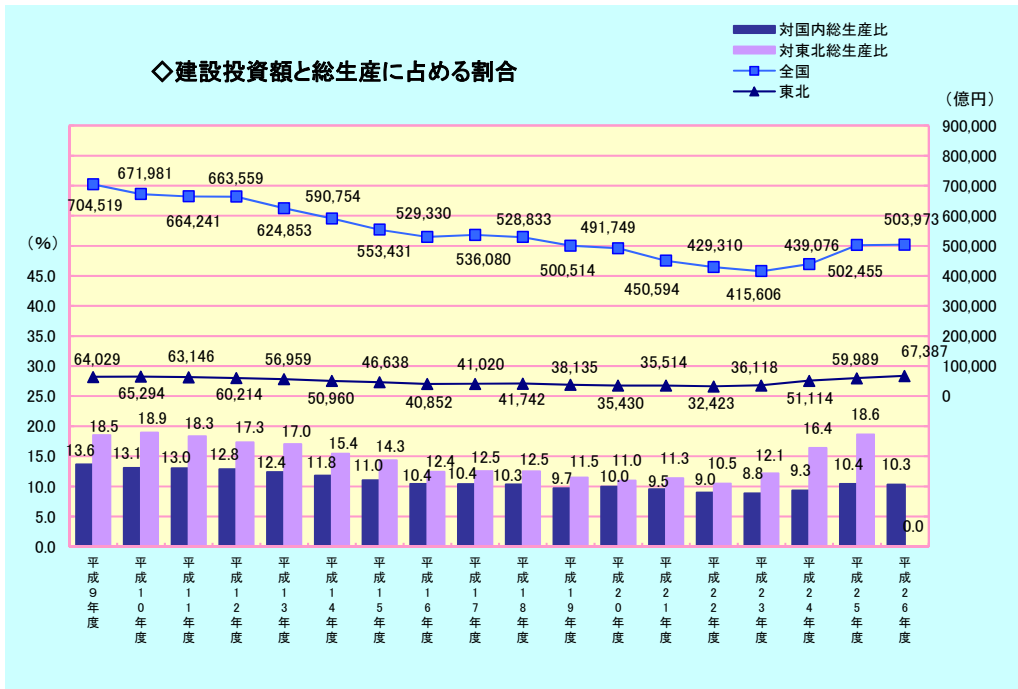
# 各論

## 1. 建設投資額（建設総合統計 [出来高ベース]）

『建設総合統計』は、月々の建設活動の出来高を早期に把握できるとともに、建築と土木を合体した建設全体の動向を投資額や着工額、更に地域別や発注者別などの様々な視点からとらえることができます。

**【注意点】**

建設総合統計は、あくまでも加工統計であり、建築着工統計調査および建設工事受動態統計調査の各統計そのものの額とは一致せず、統計のもれ補正及び各統計の概念に入っていない経費等（例えば発注者経費）を勘察した額を表しています。



資料) 国土交通省「建設総合統計」、内閣府「県民経済計算」

◇建設投資額の全国に占める東北の割合

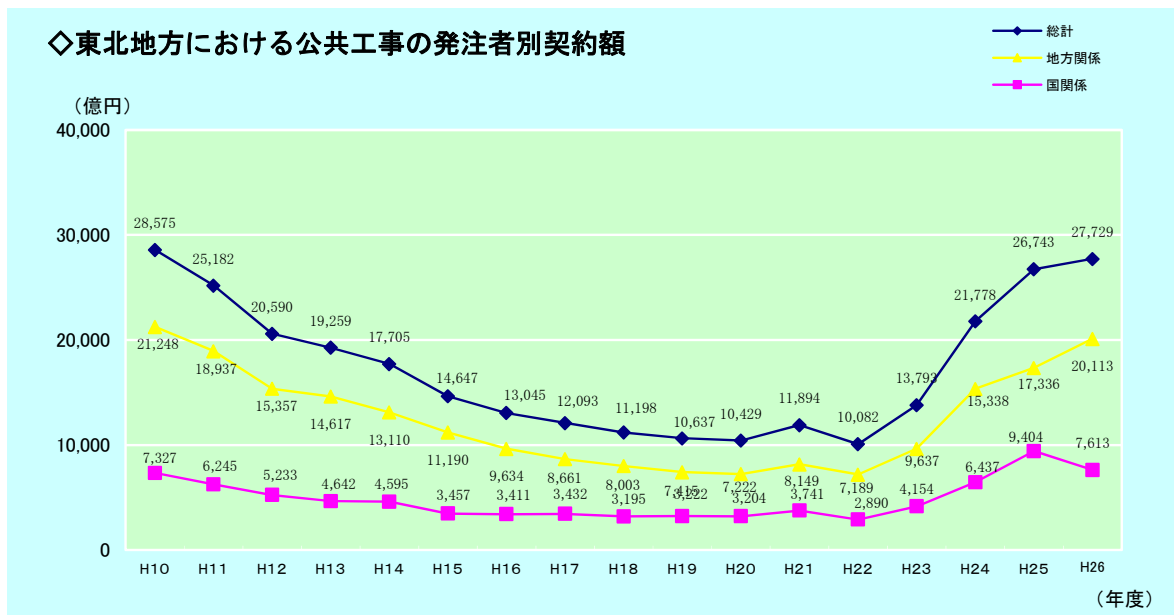
(単位: 億円, %)

年度	全国			東北			東北の割合		
	総計	民間	公共	総計	民間	公共	総計	民間	公共
平成10年度	671,981	357,937	314,044	65,294	26,652	38,642	9.7%	7.4%	12.3%
平成11年度	664,241	352,448	311,793	63,146	26,628	36,518	9.5%	7.6%	11.7%
平成12年度	663,559	359,625	303,934	60,214	26,747	33,467	9.1%	7.4%	11.0%
平成13年度	624,853	331,364	293,489	56,959	23,042	33,916	9.1%	7.0%	11.6%
平成14年度	590,754	316,024	274,730	50,960	21,804	29,156	8.6%	6.9%	10.6%
平成15年度	553,431	317,379	236,052	46,638	21,472	25,166	8.4%	6.8%	10.7%
平成16年度	529,330	326,160	203,170	40,852	20,767	20,085	7.7%	6.4%	9.9%
平成17年度	536,080	338,704	197,376	41,020	21,444	19,576	7.7%	6.3%	9.9%
平成18年度	528,833	353,226	175,608	41,742	22,664	19,077	7.9%	6.4%	10.9%
平成19年度	500,514	330,587	169,927	38,135	21,161	16,973	7.6%	6.4%	10.0%
平成20年度	491,749	322,516	169,232	35,430	19,542	15,888	7.2%	6.1%	9.4%
平成21年度	450,594	265,105	185,489	35,514	16,305	19,208	7.9%	6.2%	10.4%
平成22年度	429,310	265,038	164,273	32,423	15,559	16,864	7.6%	5.9%	10.3%
平成23年度	415,606	257,147	158,459	36,118	17,858	18,260	8.7%	6.9%	11.5%
平成24年度	439,076	260,918	178,158	51,114	21,448	29,666	11.6%	8.2%	16.7%
平成25年度	502,455	289,446	213,009	59,989	23,709	36,280	11.9%	8.2%	17.0%
平成26年度	503,973	280,379	223,594	67,387	24,322	43,065	13.4%	8.7%	19.3%

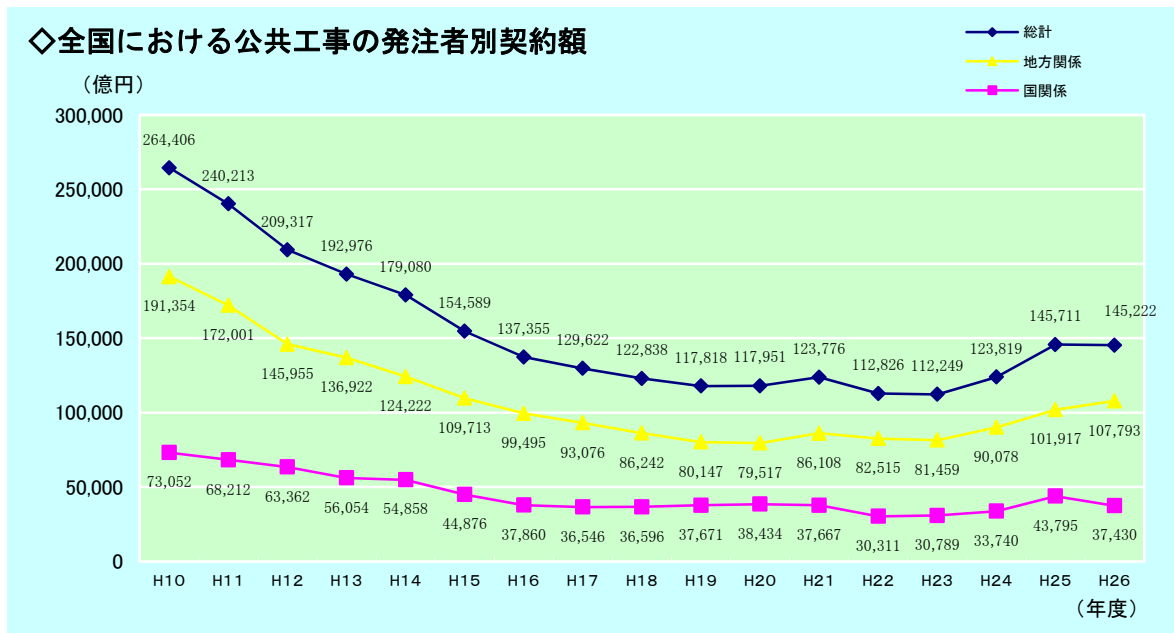
資料) 国土交通省「建設総合統計」

## 2. 公共工事発注者別契約額（公共工事前払金保証統計）

『公共工事前払金保証統計』は、「公共工事前払金保証事業に関する法律」（昭和27年6月制定）に基づき設立された保証事業会社三社（北海道、東日本、西日本）から、保証事業会社協会が前払金保証契約実績の報告を受け、請負金額、保証金額を集計、整理し公表しているものです。



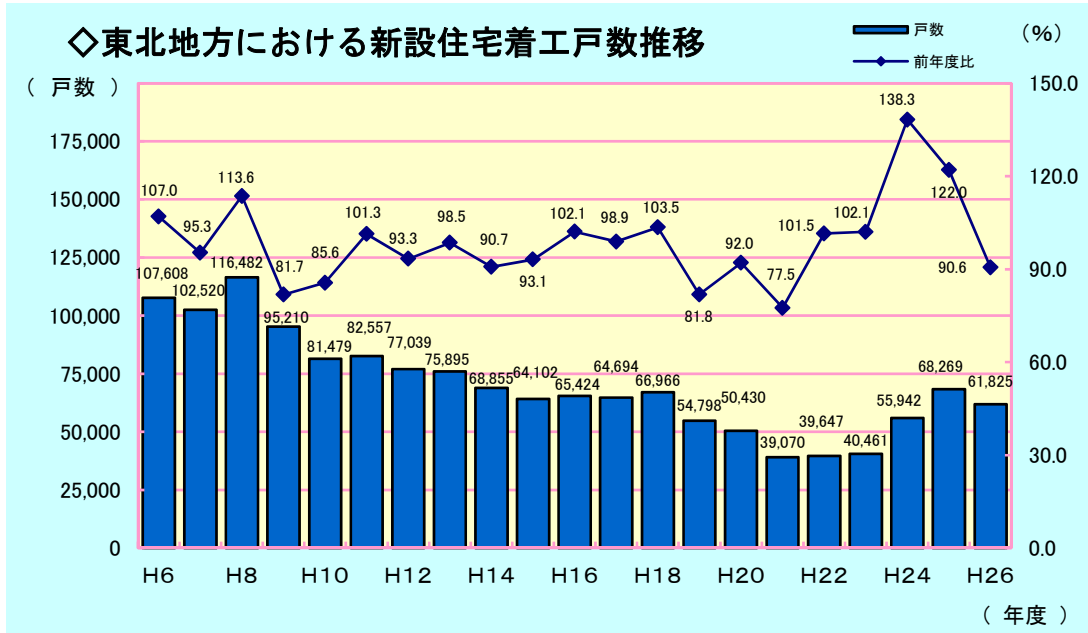
資料) 東日本建設業保証(株)「工事場所別・発注者別保証取扱高」



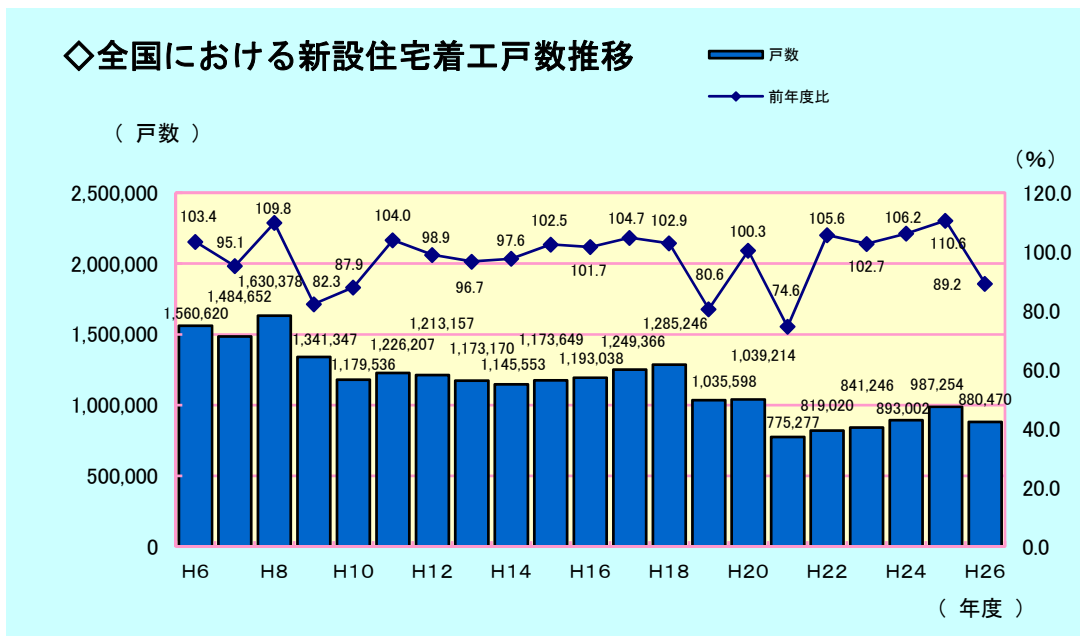
資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

### 3. 新設住宅着工戸数（住宅着工統計）

『住宅着工統計』は、建築基準法第15条第1項の規定に基づき、建築主より都道府県知事に提出された「建築工事届」（延べ床面積 10m<sup>2</sup> を超える）のうち、住宅部分について集計したものです。住宅投資の動きを見るための代表的指標で、着工時期別の住宅戸数や床面積を把握することができます。また、新設住宅着工の動きが景気変動に対し先行性があるとされており、景気動向指数の先行指数としても利用されています。



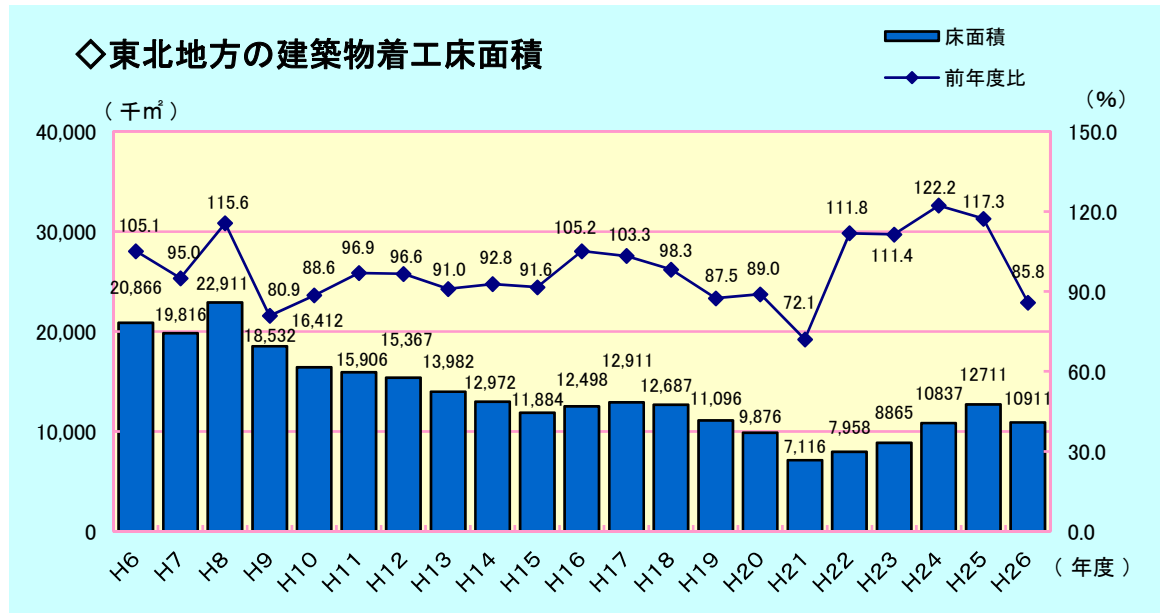
資料) 国土交通省「住宅着工統計」



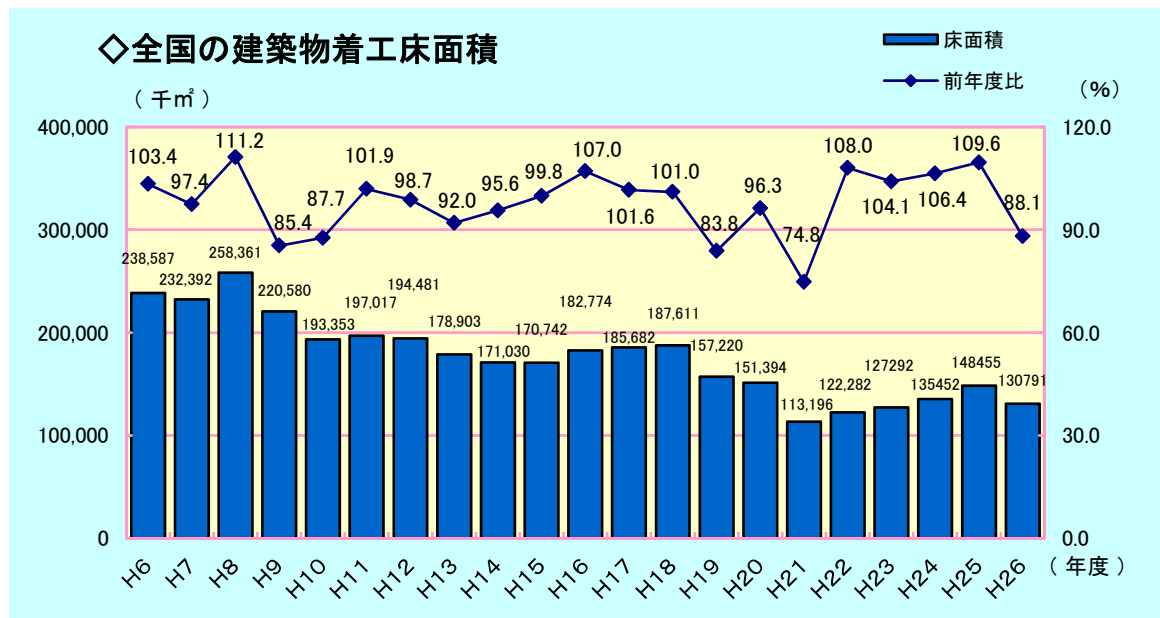
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

#### 4. 建築物着工床面積（建築物着工統計）

『建築物着工統計』は、建築基準法第15条第1項の規定に基づき、建築主より都道府県知事に提出された「建築工事届」（延べ床面積 10㎡ を越える）に記載された建築物床面積を集計・作成したものです。



資料) 国土交通省「建築物着工統計」

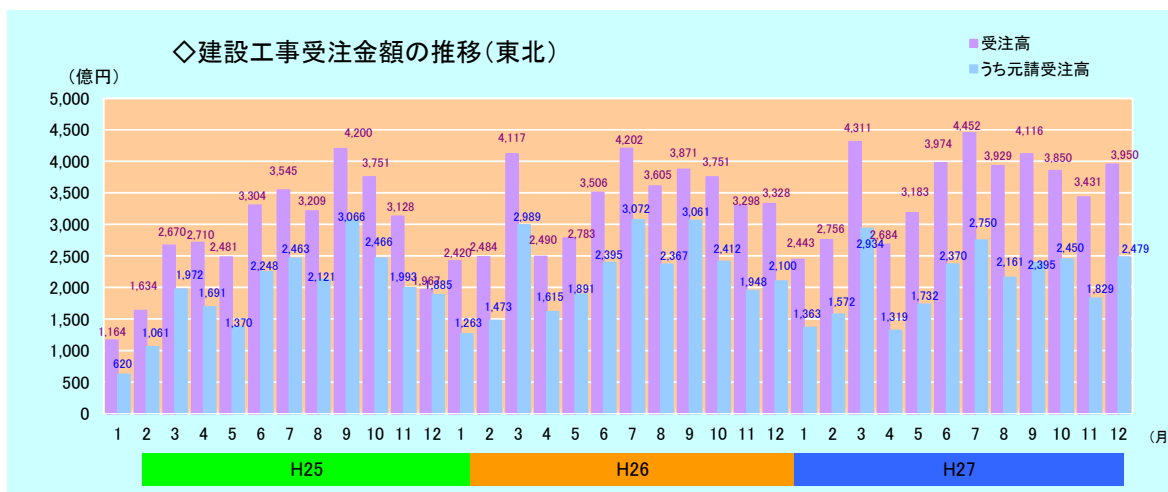


資料) 国土交通省「建築物着工統計」

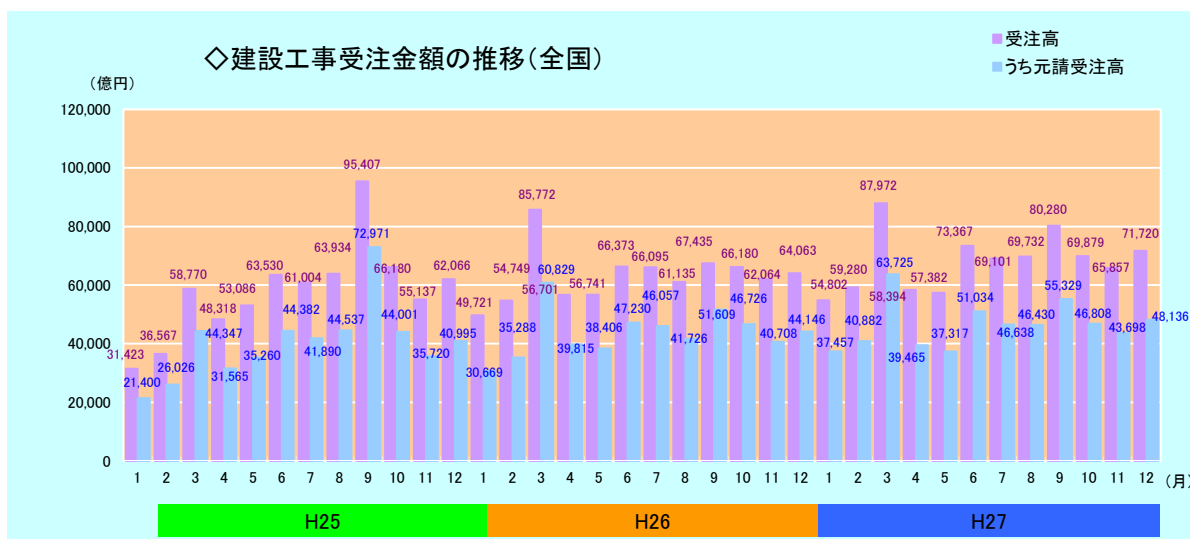
## 5. 建設工事受注動態（建設工事受注動態統計調査）

建設工事受注動態統計調査は建設活動全体の実態と動向を把握し、建設行政政策、経済施策等に資することを目的として、建設工事統計調査のうち、月単位で受注高等を把握する統計調査として平成12年4月から開始されました。

従前の公共工事着工統計調査（昭和35年～）、民間土木工事着工統計調査（昭和44年～）、建設工事受注調査（昭和34年～）を再編・統合したものです。



資料)国土交通省「建設工事受注動態統計」



資料)国土交通省「建設工事受注動態統計」



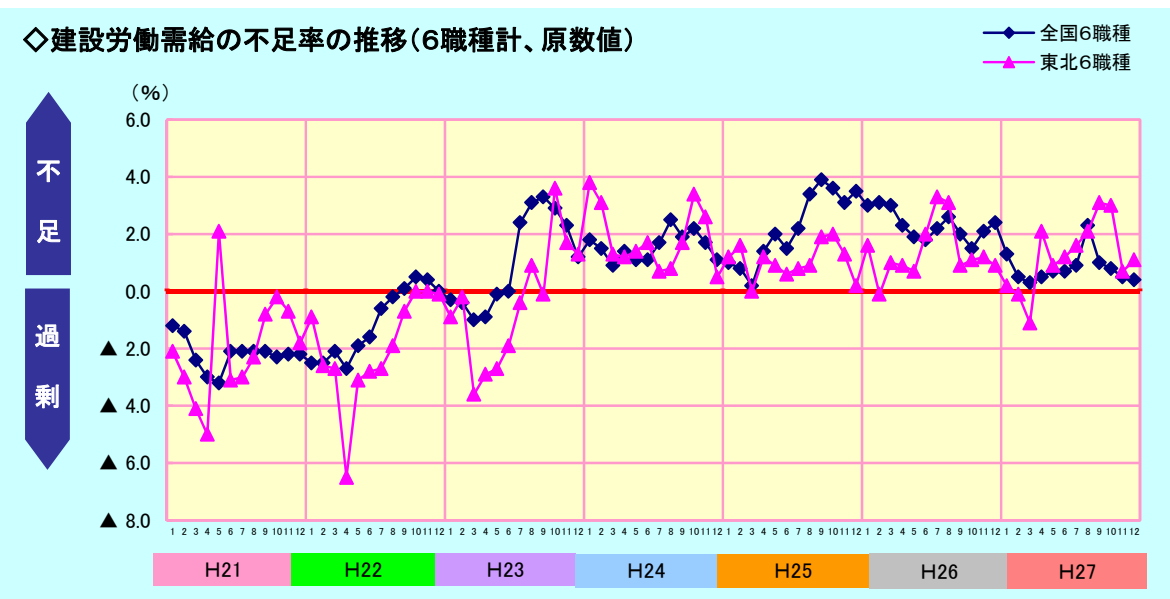
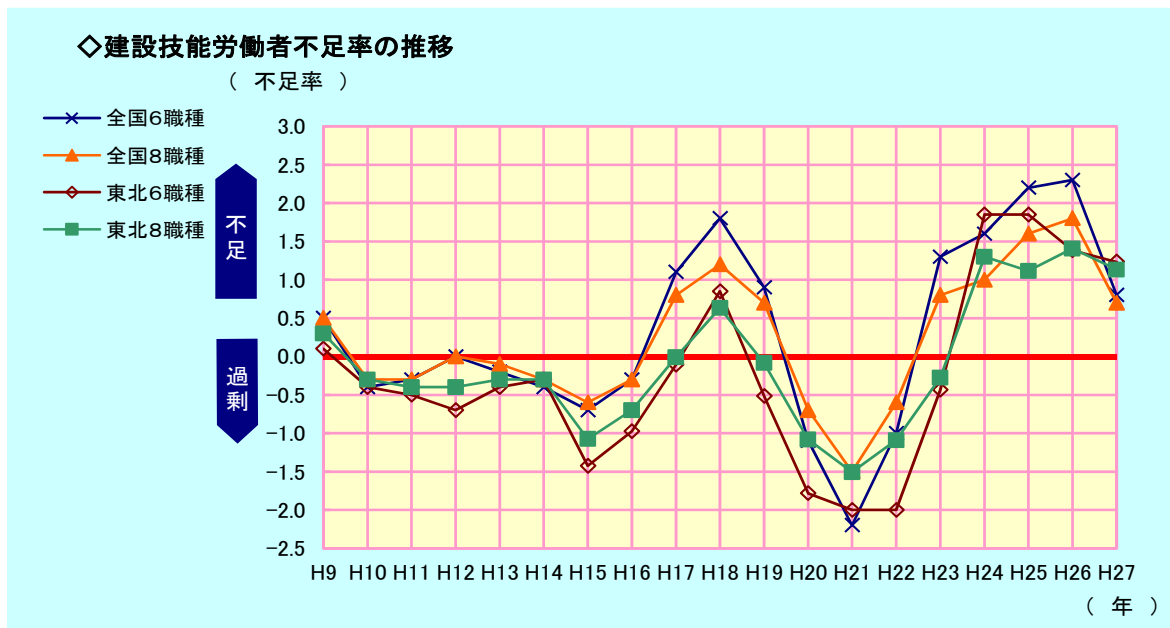
## 6. 建設労働需給状況（労働モニター調査）

『労働モニター調査』は、建設技能労働者の需給状況を把握するため、一定の建設業者にモニターを依頼し、型枠工（土木・建築）・左官・とび工、鉄筋工（土木・建築）・電工・配管工の8職種について、不足率を算出するものです。

なお、不足率は、下記の式で算出しています。

$$\text{不足率} = \frac{\text{②} - \text{③}}{\text{①} + \text{②}} \times 100$$

- ① モニター業者が手持ち現場において確保している労働者数
- ② モニター業者が手持ち現場で確保したかったが、できなかった労働者数
- ③ モニター業者が手持ち現場で確保したが過剰となった労働者数



資料) 国土交通省「建設労働需給調査」

## 7. 建設業者の景況感（建設業景況調査）

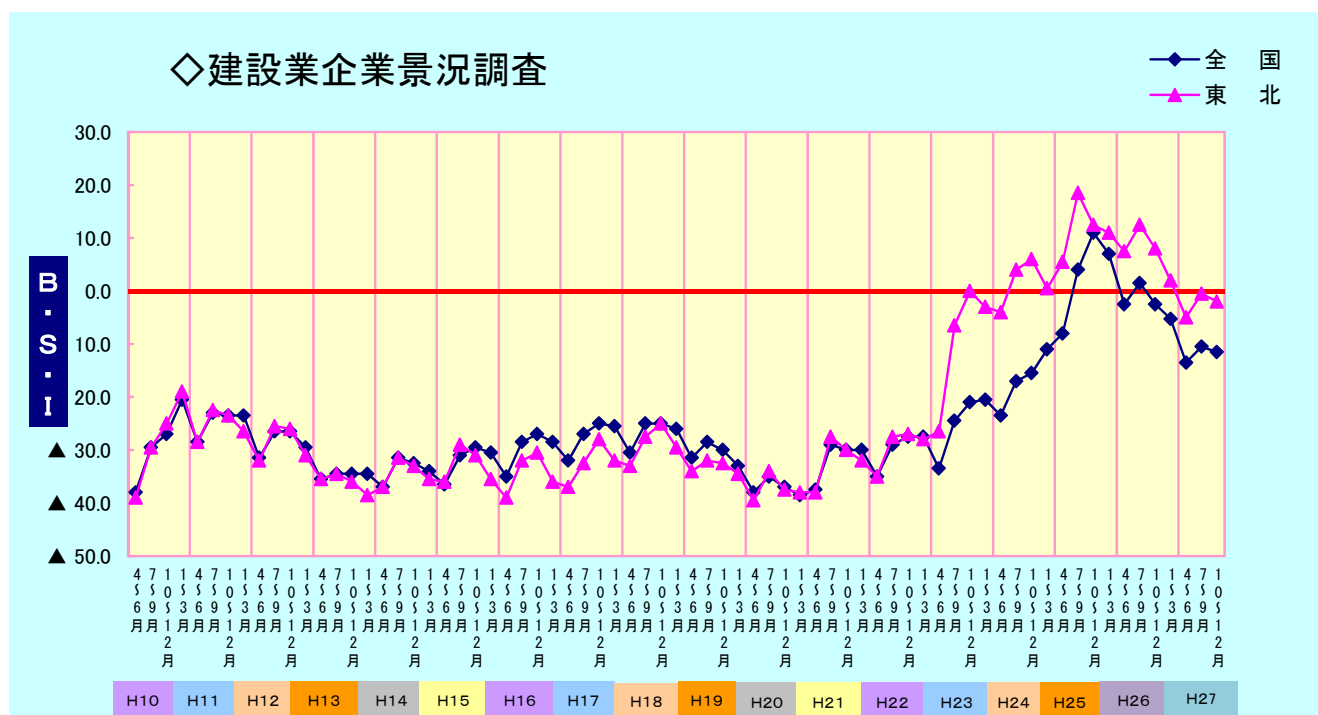
『建設業景況調査』は、建設業の景況と現況と先行きを総合的に迅速かつ的確に把握することを目的として東日本建設業保証株式会社等が行っているものです。

- ・調査の時期：毎年3、6、9、12の年4回実施。
- ・調査項目：○地元建設業の景況、受注、資金繰り、金融、資材、労務及び利益の状況  
○経営上の問題点
- ・調査対象：保証事業会社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別、の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。なお、調査対象企業は原則として固定しています。

※上記の調査結果を数値化してB.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス）として表したものが本調査です。

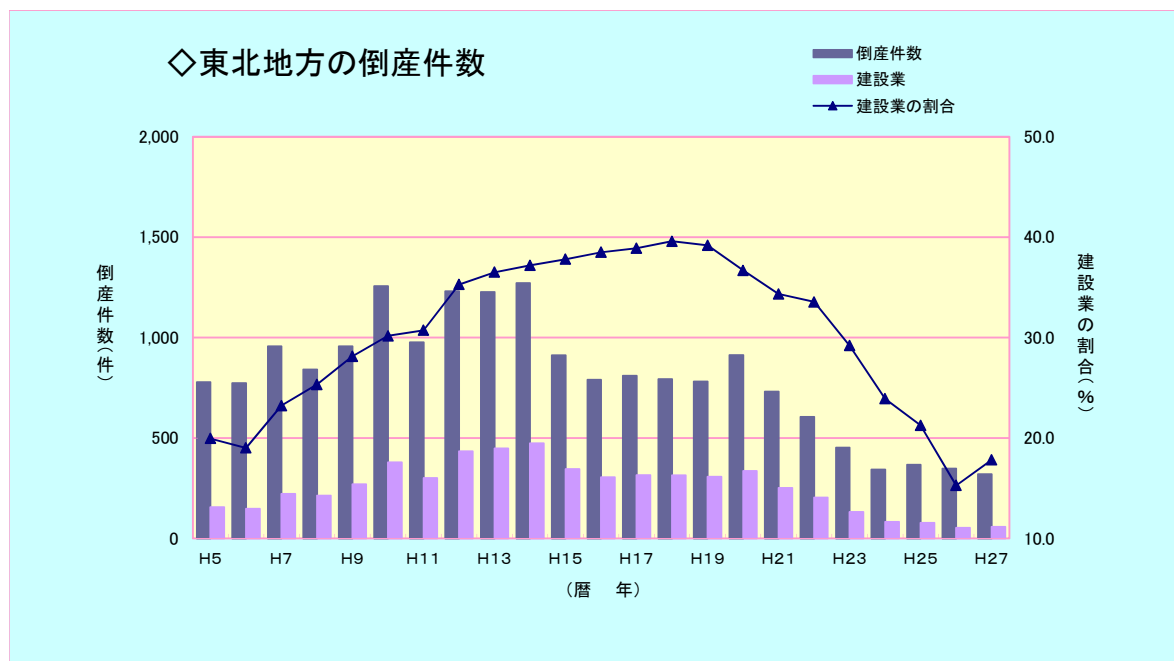
\*BSIとは、(「良い」等と回答した企業の構成比－「悪い」等と回答した企業の構成比)×1/2したものです。

すべての企業が「良い」とみている場合、B.S.I.は50、逆は-50、すべてが「変わらず」の場合は0となります。



資料) 東日本建設業保証(株)等「建設業景況調査」

## 8. 建設業倒産件数



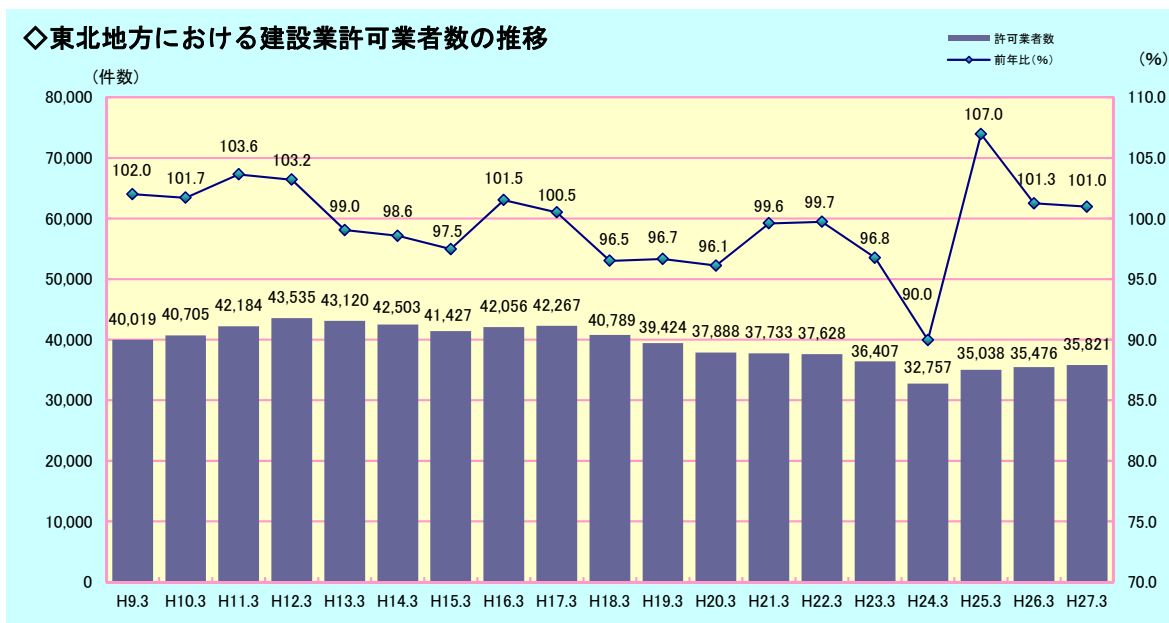
◇ 東北地方における企業倒産の年別件数

倒産件数	全国				東北				建設業の割合
	倒産件数	前年比	建設業	前年比	倒産件数	前年比	建設業	前年比	
昭和59年	20,841	8.8	6,355	9.9	1,753	5.3	565	▲ 2.8	32.2
昭和60年	18,812	▲ 9.7	5,610	▲ 11.7	1,575	▲ 10.2	544	▲ 3.7	34.5
昭和61年	17,476	▲ 7.1	4,757	▲ 15.2	1,425	▲ 9.5	409	▲ 24.7	28.7
昭和62年	12,655	▲ 27.6	3,231	▲ 32.1	999	▲ 29.9	282	▲ 31.1	28.2
昭和63年	10,122	▲ 20.0	2,414	▲ 25.3	677	▲ 32.2	186	▲ 34.0	27.5
平成 元年	7,234	▲ 28.5	1,783	▲ 26.1	494	▲ 27.0	139	▲ 25.3	28.1
平成 2年	6,468	▲ 10.6	1,469	▲ 17.6	452	▲ 8.5	102	▲ 26.6	22.6
平成 3年	10,723	65.8	2,283	55.4	657	45.5	148	▲ 45.1	22.5
平成 4年	14,069	31.2	3,023	32.4	758	15.4	188	27.0	24.8
平成 5年	14,564	3.5	3,211	6.2	777	2.5	155	▲ 17.6	19.9
平成 6年	14,061	▲ 3.5	3,378	5.2	773	▲ 0.5	147	▲ 5.2	19.0
平成 7年	15,108	7.4	3,982	17.9	956	23.7	222	51.0	23.2
平成 8年	14,834	▲ 1.8	4,065	2.1	841	▲ 12.0	213	▲ 4.1	25.3
平成 9年	16,464	11.0	5,096	25.4	956	13.7	269	26.3	28.1
平成10年	18,988	15.5	5,668	11.2	1,256	31.4	379	40.9	30.2
平成11年	15,352	▲ 19.1	4,650	▲ 18.0	976	▲ 22.3	300	▲ 20.8	30.7
平成12年	18,769	22.3	6,214	33.6	1,230	26.0	434	44.7	35.3
平成13年	19,164	2.1	6,154	▲ 1.0	1,227	▲ 0.2	448	3.2	36.5
平成14年	19,087	▲ 0.4	5,976	▲ 2.9	1,271	3.6	473	5.6	37.2
平成15年	16,255	▲ 14.8	5,113	▲ 14.4	912	▲ 28.2	345	▲ 27.1	37.8
平成16年	13,679	▲ 15.8	4,002	▲ 21.7	790	▲ 13.4	304	▲ 11.9	38.5
平成17年	12,998	▲ 4.9	3,783	▲ 5.5	810	2.5	315	3.6	38.9
平成18年	13,245	1.9	3,855	1.9	793	▲ 2.1	314	▲ 0.3	39.6
平成19年	14,091	6.3	4,018	4.2	781	▲ 1.5	306	▲ 2.5	39.2
平成20年	15,646	11.0	4,467	11.2	913	16.9	335	9.5	36.7
平成21年	15,480	▲ 1.0	4,087	▲ 8.5	731	▲ 19.9	251	▲ 25.1	34.3
平成22年	13,321	▲ 13.9	3,523	▲ 13.8	605	▲ 17.2	203	▲ 19.1	33.6
平成23年	12,734	▲ 4.4	3,391	▲ 3.7	452	▲ 25.3	132	▲ 35.0	29.2
平成24年	12,124	▲ 4.7	3,002	▲ 11.5	343	▲ 24.1	82	▲ 37.9	23.9
平成25年	10,855	▲ 10.5	2,421	▲ 19.4	367	7.0	78	▲ 4.9	21.3
平成26年	9,731	▲ 10.4	1,965	▲ 18.8	347	▲ 5.4	53	▲ 32.1	15.3
平成27年	8,812	▲ 9.4	1,686	▲ 14.2	320	▲ 7.8	57	7.5	17.8

資料) 東京商工リサーチ

## 9. 建設業許可業者数

◇東北地方における建設業許可業者数の推移

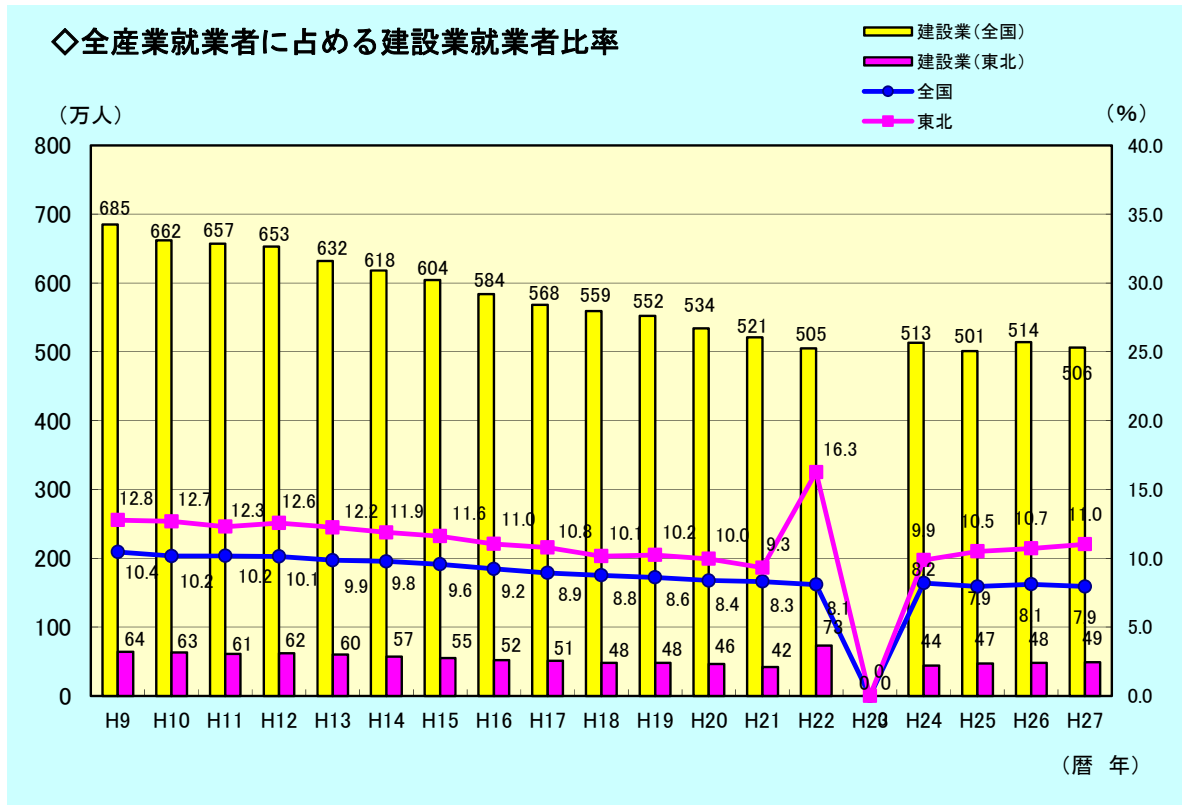


### <数表>

○建設業許可業者数の推移

	全国				東北				対全国比 [東北の 割合] (%)
	大臣許可	知事許可	計	前年比 (%)	大臣許可	知事許可	計	前年比 (%)	
平成10年3月末	10,724	557,824	568,548	100.7	434	40,271	40,705	101.7	7.16
平成11年3月末	10,815	575,230	586,045	103.1	446	41,738	42,184	103.6	7.20
平成12年3月末	10,899	590,081	600,980	102.5	447	43,088	43,535	103.2	7.24
平成13年3月末	10,877	575,082	585,959	97.5	437	42,683	43,120	99.0	7.36
平成14年3月末	10,909	560,479	571,388	97.5	441	42,062	42,503	98.6	7.44
平成15年3月末	10,630	541,580	552,210	96.6	434	40,993	41,427	97.5	7.50
平成16年3月末	10,572	548,285	558,857	101.2	438	41,618	42,056	101.5	7.53
平成17年3月末	10,607	552,054	562,661	100.7	464	41,803	42,267	100.5	7.51
平成18年3月末	10,541	531,723	542,264	96.4	470	40,319	40,789	96.5	7.52
平成19年3月末	10,257	514,016	524,273	96.7	459	38,965	39,424	96.7	7.52
平成20年3月末	10,076	497,452	507,528	96.8	367	37,521	37,888	96.1	7.47
平成21年3月末	9,896	499,278	509,174	100.3	433	37,300	37,733	99.6	7.41
平成22年3月末	9,780	503,416	513,196	100.8	432	37,196	37,628	99.7	7.33
平成23年3月末	9,735	489,071	498,806	97.2	432	35,975	36,407	96.8	7.30
平成24年3月末	9,746	473,893	483,639	97.0	454	32,303	32,757	90.0	6.77
平成25年3月末	9,790	460,110	469,900	97.2	481	34,557	35,038	107.0	7.46
平成26年3月末	9,811	460,828	470,639	100.2	489	34,987	35,476	101.3	7.54
平成27年3月末	9,833	463,088	472,921	100.5	496	35,325	35,821	101.0	7.57

## 10. 全産業就業者に占める建設業就業者比率



### <数表>

全産業就業者に占める建設業就業者比率

(単位:万人)

年	全国			東北			全国に対する東北の割合	
	全産業	うち建設業	建設業の比率 (%)	全産業	うち建設業	建設業の比率 (%)	全産業 (%)	うち建設業 (%)
平成8年	6,486	670	10.3	492	61	12.4	7.6	9.1
平成9年	6,557	685	10.4	501	64	12.8	7.6	9.3
平成10年	6,514	662	10.2	497	63	12.7	7.6	9.5
平成11年	6,462	657	10.2	496	61	12.3	7.7	9.3
平成12年	6,446	653	10.1	494	62	12.6	7.7	9.5
平成13年	6,412	632	9.9	490	60	12.2	7.6	9.5
平成14年	6,330	618	9.8	480	57	11.9	7.6	9.2
平成15年	6,316	604	9.6	474	55	11.6	7.5	9.1
平成16年	6,329	584	9.2	471	52	11.0	7.4	8.9
平成17年	6,356	568	8.9	473	51	10.8	7.4	9.0
平成18年	6,382	559	8.8	473	48	10.1	7.4	8.6
平成19年	6,412	552	8.6	469	48	10.2	7.3	8.7
平成20年	6,376	534	8.4	462	46	10.0	7.2	8.6
平成21年	6,272	521	8.3	451	42	9.3	7.2	8.1
平成22年	6,248	505	8.1	449	73	16.3	7.2	14.5
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	6,262	513	8.2	446	44	9.9	7.1	8.6
平成25年	6,303	501	7.9	448	47	10.5	7.1	9.4
平成26年	6,342	514	8.1	448	48	10.7	7.1	9.3
平成27年	6,367	506	7.9	445	49	11.0	7.0	9.7

資料) 総務省統計局「労働力調査」

国土交通省 東北地方整備局  
企画部企画課